

富山県の事業環境整備構想

平成18年1月

富 山 県

目 次

前 文	1
. 地域産業資源を活用して行う事業環境の整備の意義に関する事項	2
1 富山県産業の現況と新事業創出の必要性	2
2 新事業創出促進のための施策の基本的方向	2
(1) これまでの産業振興の取り組みとその成果の活用	2
(2) 支援策の基本的考え方	3
(3) 新事業創出を図る分野	3
(4) 他の地域との広域的な協力	4
3 推進体制の構築	4
. 新事業支援体制の整備に関する事項	5
1 新事業支援機関に関する事項	5
(1) 産業支援機関の現状	5
(2) 新事業支援機関	6
2 中核的支援機関に関する事項	11
(1) 中核的支援機関の認定	11
(2) 中核的支援機関の概要	12
3 新事業支援機関と中核的支援機関相互の提携又は連絡に関する事項	14
(1) 新事業支援体制が総体として有する支援機能	14
(2) 支援機能の充実・強化と相互補完	15
. 高度技術産学連携地域の活用に関する事項	21

前 文

我が国経済は、一部に弱い動きがみられるが、全体を通してみると、企業収益が大幅に改善するなど企業部門が引き続き堅調な中、雇用環境が持ち直す動きが見られ、民間需要中心の回復を続けると見込まれる。しかし、その一方で、開業率は米国に比べて著しく低い上に、近年は、廃業率を下回っている状況にある。

こうした状況において、今後、地域経済の自立的発展を目指していくためには、地域に蓄積されている技術や人材等の産業資源を有効に活用し、地域における新事業創出に積極的に取り組むことが不可欠となっている。

こうした中で平成17年4月、中小企業経営革新支援法、中小企業の創造的事業活動の促進に関する臨時措置法及び新事業創出促進法の3法律を整理統合した「中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律」が成立したところであり、同法に基づいて、中小企業の新たな事業活動の促進に資する事業環境の整備、高度技術産学連携の活性化が図られることとなったところである。

本県の経済は、雇用情勢は引き続き厳しさが残るものの、景気はこのところ回復が緩やかになっている。他方、これまでテクノポリス計画や頭脳立地計画、高度技術産業集積活性化計画等に基づく各種の取組みの成果もあり、県内には先端技術型産業等の産業集積が形成されているほか、多彩な試験研究機関や産業支援機関が整備され、今後の発展のポテンシャルは高いと考えられる。このため、本県においても、今後地域経済の自立的発展を図っていくため、地域の産業資源を有効に活用し、新事業の創出に積極的に取り組むとともに、新たな事業活動を促進する苗床を整備していかなければならない。

本県ではこれまで、平成10年に成立した「新事業創出促進法」に基づき「富山県新事業創出促進基本構想」を策定し、産業支援機関等の連携のもとで、新事業創出に取り組む事業者をワンストップで支援する総合的な支援体制を整備してきたところであるが、今後さらにその連携を強化・充実していく必要がある。

本構想は、中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律に基づき、本県における新事業の創出等について基本的な事項を取りまとめたものである。今後、本構想を踏まえて、新事業支援体制を構築し、新事業創出等に向けた具体的な取組みを推進するため、産業資源を活用して新たな事業活動を促進する環境整備を図っていくこととする。

．地域産業資源を活用して行う事業環境の整備の意義に関する事項

1 富山県産業の現況と新事業創出の必要性

富山県は、明治末期に電源開発が始まったことをきっかけに、低廉な電力や豊富な工業用水、勤勉な労働力などを生かして急速に工業化が進み、昭和初期には有力な工業県となった。その後も、医薬品やアルミ関連などの地元企業の成長や、県外企業の積極的な進出等により多彩な企業の集積が進み、日本海側有数の工業集積が形成されてきた。また、県では、富山・高岡新産業都市の建設や富山テクノポリス計画、頭脳立地計画、高度技術産業集積活性化計画など、地域産業振興策を全国に先駆けて取り組んできた結果、本県には、高度技術に立脚した企業等の集積のほか、産業支援機関の整備が進み、技術、人材等の産業資源が蓄積されてきた。

しかしながら、我が国経済社会の成熟化、グローバル化の進展等の経済社会情勢が大きく変化する中で、現在、富山県産業は、本県を支えてきた基幹産業の一部が成熟化し、これまでのような右肩上がりの成長を続けることは難しくなっている。

また、県内の企業立地件数は、平成2年から4年までは毎年100件を超していたが、平成5年度以降は20件～40件程度と低迷している。さらに、本県における開業率は全国よりも低い水準で推移するとともに、昭和61年以降廃業率が開業率を上回っており、事業所数は減少している状況にある。

このような状況の中で、本県では、新事業創出促進法に基づき「富山県新事業創出促進基本構想」を策定し、産業支援機関等の連携のもとで、新事業創出に取り組む事業者をワンストップで支援する総合的な支援体制（いわゆるプラットフォーム）を整備してきたところである。

今後さらに、本県経済の活性化を図り、本県における中小企業の新たな事業活動を促進するためには、本県の有する産業資源を活用して行う事業環境を整備することが極めて重要となっている。

2 新事業創出促進のための施策の基本的方向

(1) これまでの産業振興の取り組みとその成果の活用

これまで、本県では、日本海側屈指の工業集積を一層発展させ、活力ある産業を育成するため、ハイテク（先端技術型産業）とハイタッチ（感性重視型産業）の調和のとれた産業づくりをめざして、テクノポリス計画（昭和59年承認）、頭脳立地計画（平成元年承認）、基盤的技術産業集積活性化計画（平成9年承認）、高度技術産業集積活性化計画（平成12年承認）等を全国に先駆けて進めてきた。また、これらの計画に基づいて産業インフラの整備や企業誘致の推進、技術開発への支援など様々な施策に取り組んできた。

この結果、電気機械等の先端技術産業の集積が進み、独自の技術を持った多くの特色ある企業が立地した。また、富山県工業技術センターや富山県薬事研究所、工学系の富

山県立大学などの学術研究機関の整備が進むなど、レベルの高い研究集積の形成も進んでいる。さらに、富山県新世紀産業機構や富山県総合情報センターなどの産業支援機関の整備が進み、各支援機関が、地域企業に対して技術開発、人材育成、資金供給、情報提供など様々な支援事業を実施している。

このような多様な研究機関の集積や産業集積には、技術、人材等の様々な地域産業資源が豊富に存在しており、今後、本県における新事業の創出を促進するためには、これらを苗床として有効に活用していく必要がある。

(2) 支援策の基本的考え方

新規創業者やベンチャー企業等が、自らの創意工夫により新たな事業展開を進めようとする場合に、事業実績や資産等が十分でないことや投資に見合う収益の予測が困難な面があることなどから、市場においては必要な資金の供給や研究開発など事業化に必要な支援を受けられないおそれがある。このため、県内に設立された産業支援機関や公設試験研究機関等が連携して、技術、人材、情報、資金の各面において新規創業や既存企業の新規事業展開を積極的に支援していく。

支援策は、企業等における新事業の展開過程である「研究開発段階」、「商品開発段階」、生産・販売・流通といった「事業化段階」の各段階において、企業のニーズに応じて適時適切に実施されるとともに、各段階における支援事業が有機的に連携し、研究開発から事業化まで一貫した総合的な支援策が講じられる必要がある。

現在、県内では様々な産業支援機関や公設試験研究機関が、それぞれの背景を基に設立され、各機関が多様な支援事業を実施している。また、県や市町村においても産業支援事業を進めている。これらの支援事業は全体としてみれば、研究開発から事業化段階までの各段階ごとの支援機能を一通り揃えてはいるが、必ずしも各機能の有機的な連携が図られていない面もみられる。このため、産業支援機関等の連携のもとに、企業のニーズに対応して一貫した支援策を提供する体制を構築していくこととする。

(3) 新事業創出を図る分野

本県の産業は、アルミを中心とする金属製品・非鉄金属、一般機械、プラスチック、医薬品を中心とする化学のほか、テクノポリス計画等の取組みの結果電気機械等の先端技術産業の集積が進んでいるほか、頭脳立地計画の推進によって情報関係などの立地も進んでいるなどバラエティーに富んだ構造となっている。

また、本県の高等教育機関については、富山大学、富山県立大学、富山工業高等専門学校、富山商船高等専門学校、北陸職業能力開発大学校等があり、幅広い分野で研究活動や教育活動を行っている。公設試験研究機関についても、富山県工業技術センターが中央研究所（応用技術、材料技術）、機械電子研究所（電子技術、機械システム）、生活工学研究所（製品科学）において先端技術開発に取り組んでいるほか、富山県薬事研究所が医薬品やバイオテクノロジーに関する研究や技術指導を行うなど、幅広い分野で研究開発や支援活動を行っている。

このように、本県の産業集積や研究機関には、多様な分野の地域産業資源が蓄積され

てきていることから、新事業の創出にあたっては、これらの蓄積された地域産業資源を有効に活用するとともに、本県産業の強みや特色を生かしながら、既存産業の振興や今後成長が期待されるIT、バイオ、深層水をはじめ健康、環境、医療福祉関連など幅広い分野の産業の振興を図っていくこととする。

(4) 他の地域との広域的な協力

新事業創出にあたっては、地域の産業資源を活用するとともに、地域外に存在する優れた研究成果等の技術シーズや優秀な人材などの産業資源を有効に活用し、地域企業の新事業展開の可能性を高めていく必要がある。このため、従来から実施している北陸3県の産学官共同研究の推進や、他県の公設試験研究機関との共同研究の推進など研究面での広域交流を今後とも充実して進めていくほか、商談会や各種の交流会の開催により、企業に販路開拓や人的交流の機会を提供していく。

また、経済産業省中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局が推進する産業クラスター計画「北陸ものづくり創生プロジェクト」(北陸ものづくり創生協議会)と連携し、研究機関及び産業支援機関と有機的に連携しながら、効果的な事業の実施を図る。

さらに、本県が各方面で交流を進めている環日本海諸国との間で貿易、投資、技術、情報等の総合的な経済交流の促進を図るため、富山県新世紀産業機構の環日本海経済交流センターが中心となって国際見本市や貿易・投資セミナー等を開催するなど、海外に存在する資源も有効に活用するための施策を実施していく。

3 推進体制の構築

本構想を踏まえ、本県において新事業創出を促進するためには、産業界、学術機関、行政機関が連携して本構想を推進していく必要がある。

このため、県では、市町村、経済団体、高等教育機関及び産業支援機関等と共に本構想の円滑な実施のため、機会を捉えて総合的な調整を図るものとする。

・新事業支援体制の整備に関する事項

新事業の創出を促進するためには、企業の成長プロセスに対応し、研究開発から事業化までの一貫した支援体制を整備することにより、企業や起業家等が技術、人材、情報、資金、販路等の各面に関する情報に容易にアクセスし、これら経営資源を容易に入手できるようにする必要がある。

このため、本県では、新事業創出促進法に基づき「富山県新事業創出促進基本構想」を策定し、県内の産業支援機関のネットワーク化を図り、ワンストップサービス機能を充実させることなどにより、研究開発から事業化までの各段階において、新事業創出に取り組む事業者を支援する総合的な新事業創出支援体制（いわゆるプラットフォーム）を整備してきたところである。

今後さらに、中小企業の新たな事業活動を促進するため、各産業支援機関が有する支援機能を相互補完することで、企業の成長プロセスに対応した適時適切な支援事業を行うための総合的な支援体制を整備することとする。

1 新事業支援機関に関する事項

(1) 産業支援機関の現状

県内には様々な産業支援機関や公設試験研究機関等が設立されており、これらの機関が、県内企業に対して技術面、資金面、経営面等の支援を行っている。また、県や市町村においても、資金面の支援など産業支援施策を進めている。

例えば、技術開発支援では、研究スタッフや設備が充実している県工業技術センターが、技術指導や共同研究など技術面での支援を行っているほか、富山県新世紀産業機構が研究開発に対する資金助成や債務保証など資金面の助成を行っている。また、富山大学や富山県立大学においても産学共同研究等により研究開発を支援している。ビジネス・インキュベーション機能については、富山県産業創造センター（10室）、富山県産業高度化センター（11室）及び富山県総合情報センター（5室）がインキュベーション施設を備えており、いずれもデザインや情報関連の産業の育成を目指している。

また、市町村では、情報関連等SOHO系事業者用のインキュベーション施設が富山市、高岡市、滑川市、小矢部市、南砺市に、製造業等を対象とした施設が富山市、高岡市、氷見市、砺波市に整備されており、全県的には平成16年度末で12施設（145部屋）が整備されている。

資金供給では、富山県新世紀産業機構がベンチャー企業等に対し投資等の直接金融により支援を行う元気とやま中小企業総合支援ファンド事業や設備貸与事業等を行っているほか、富山県信用保証協会が各種の信用保証制度を用意している。

経営指導や販路開拓に関する支援については、富山商工会議所や商工会連合会が専門家の派遣による個別相談を実施しているほか、富山県新世紀産業機構が、展示会への支援により企業の販路拡大を支援している。

このほか、各機関がそれぞれ多彩な情報提供事業や人材育成事業を実施している。

(2) 新事業支援機関

このように、現在、それぞれの機関が個別に各種の産業支援事業を実施しているが、各支援機関相互の連携や他の支援機関の情報を提供する体制が十分とはいえないため、利用者にとって必ずしも効果的、効率的な支援が行われていない面も見られる。

このため、産業支援機関等のうち、技術面、人材面、情報面又は資金面において新事業創出を支援する、次の公益法人や第三セクター等を「新事業支援機関」として位置づけ、各支援機関相互の連携を強化していくものとする。

【新事業支援機関】

産業支援機関

- ・(財)富山県新世紀産業機構
- ・(社)発明協会富山県支部
- ・(株)富山県総合情報センター
- ・富山県職業能力開発協会
- ・(株)富山県産業高度化センター
- ・日本貿易振興機構富山貿易情報センター
- ・(財)富山県産業創造センター

公設試験研究機関等

- ・富山県工業技術センター及びその他の県立試験研究機関
- ・富山県ITセンター
- ・富山県総合デザインセンター

人材育成機関

- ・富山県技術専門学院
- ・富山県職業能力開発センター(富山、黒部、福野)
- ・雇用・能力開発機構(雇用・能力開発機構富山センター、北陸職業能力開発大学校、富山職業能力開発促進センター)

金融機関

- ・富山県信用保証協会
- ・国民生活金融公庫富山支店
- ・日本政策投資銀行富山事務所
- ・商工中金富山支店
- ・中小企業金融公庫富山支店

経済団体

- ・富山県商工会議所連合会及び県内商工会議所
- ・富山県商工会連合会及び県内商工会
- ・富山県中小企業団体中央会

また、富山大学、富山県立大学、富山工業高等専門学校等の高等教育機関は、新事業支援機関の連携機関とし、新事業支援機関との情報交流等を進めていく。

なお、この他の産業支援を行う機関についても、今後、必要に応じて新事業支援機関への参画を促していくものとする。

【各新事業支援機関の支援事業等の概要】

財団法人富山県新世紀産業機構（富山市高田529）

富山テクノポリスの中核的機関である富山県技術開発財団が前身。平成13年4月に富山県中小企業振興財団、富山県産業情報センターと統合・改組し、経営革新、技術の高度化・開発、人材育成、IT化などをワンストップで総合的に支援する体制を整備した。また、文部科学省の知的クラスター創成事業「とやま医薬バイオクラスター」を実施し、本県の伝統産業である「くすり」を基盤した医薬バイオ分野での新産業の創出を目指している。

さらに、平成16年10月には、産学官連携推進センター、中小企業支援センター及び環日本海経済交流センターの3センターに組織を改編し、産学官連携による先端的研究プロジェクトの推進、中小企業の独自技術、新製品・新サービスの開発・提供など創造的事業活動や経営革新などの新たな事業活動への支援、環日本海地域内における貿易、投資等の経済交流の促進等を図り、本県の新産業創出、企業経営の革新等に積極的に取り組んでいる。

株式会社富山県総合情報センター（富山市高田527）

旧頭脳立地法に基づいて、本県における頭脳立地計画の中核的推進機関として設立された第3セクターである。これからの高度情報化社会の形成に向けての企業及び地域社会への支援活動として、企業のデータベースや情報ネットワーク構築・運用に必要な管理者の養成研修などの人材育成事業、情報システムや利用技術の研究開発事業、セミナーの開催など情報交流事業の各支援事業を進めている。

株式会社富山県産業高度化センター（高岡市オフィスパーク5）

オフィスアルカディア構想に基づいて整備された高岡オフィスパークの中核支援施設を運営する機関であり、情報設備の提供、情報発信、貸会議室や展示場の提供などにより企業活動を情報面・業務面から支援している。また、施設は、富山県総合デザインセンター等と同一敷地内にあり、互いに連携を取り合って支援事業を行っている。

財団法人富山県産業創造センター（高岡市二塚322-5）

民活法の対象施設として整備されたいわゆるリサーチコアであり、デザイン集約性の高い産業や技術集積を基礎とするニュービジネスの育成拠点として10室のインキュベーション室を備え、入居企業に対して研究開発資金の斡旋、経営・財務・技術の指導・コンサルティング、情報の提供、交流の支援、会議室・研修室・商品開発室・事務機器室の開放等の支援を行っている。また、大展示場を備えており、デザイン・技術・商品に係る企画展示及び商品等の展示即売などの場として活用されている。

社団法人発明協会富山県支部（高岡市二上町150 富山県工業技術センター技術開発会館内）

発明協会は全国組織を持つ我が国唯一の発明奨励団体として発明奨励、工業所有権

制度の普及、特許公報類の普及領布等の事業を行っている団体である。富山支部は、富山県下において、発明奨励振興事業、特許制度普及事業、特許情報検索業務、工業所有権関係指導業務等のほか、県から知的所有権アドバイザー事業や特許流通支援事業を受託して実施している。

富山県職業能力開発協会（富山市新富町2-4-22）

職業能力開発促進法に基づいて、県内において、働く人々の職業能力開発や人材育成等の促進等を図るために、県との密接な連携のもと、各種事業・援助活動を行っている団体である。

主な事業は、事業主団体が行う認定職業能力開発校や企業の職業能力開発推進者の指導、研修会の開催。技能検定、ビジネスキャリア制度、コンピューターサービス技能評価試験の実施並びに各種技能競技大会の支援・協力。職業能力開発に関する情報提供、相談・指導、援助および調査研究などである。

日本貿易振興機構富山貿易情報センター（富山市高田527）

日本貿易振興機構（ジェトロ）は、貿易を総合的かつ効率的に実施するための中枢機関として設立された国の独立行政法人で、貿易・投資振興、発展途上国の産業育成、先進国との産業協力促進、地域経済活性化支援、国際交流の促進などの事業を展開している。国内には、東京、大阪の本部のほか、全国各地の36箇所に貿易情報センターがあり、貿易・投資相談を受け付け、海外のマーケット情報や投資環境等に関する情報を提供している。また、富山貿易情報センターでは、富山県新世紀産業機構から環日本海経済交流センター事業の委託を受けて、環日本海貿易・投資セミナーの開催や、海外の投資環境等に関する調査を実施している。

富山県工業技術センター（高岡市二上町150）

及びその他の県立試験研究機関（別記一覧参照）

工業技術センターは、県内工業界のニーズに即応する研究開発と指導普及の体制を図ることを目的に設置されている機関で、高岡市に企画管理部と中央研究所が、富山市に機械電子研究所が、また南砺市に生活工学研究所が整備されている。

センターの業務は、各種の工業技術に関する研究活動のほか、企業の技術開発支援として、依頼試験・分析、技術指導・技術相談、試験研究設備の開放、技術アドバイザーの派遣、共同研究、技術講習会・研修会、ベンチャー創成等支援共同研究事業等を行っている。この他、技術情報の提供や、企業技術者研修事業、研修生の受入などの人材育成事業を行っている。

他の試験研究機関も、それぞれの分野において試験研究や技術指導などを行っている。また、産業界との結びつきも強い。

富山県立試験研究機関一覧（工業技術センターを除く。）

バイオテクノロジーセンター	食品研究所
環境科学センター	林業技術センター
衛生研究所	水産試験場
薬事研究所	国際健康プラザ国際伝統医学センター
農業技術センター	

富山県ITセンター（富山市高田527）

本県のマルチメディア産業の振興や、産業活動へのマルチメディア技術の導入促進等の中核的な役割を果たすことを目的として、マルチメディアコンテンツ制作のための設備・機器の整備による制作環境の提供、コンテンツ制作のための研修会、講演会の開催、マルチメディアに関するコンサルティング等を行っている。

富山県総合デザインセンター（高岡市オフィスパーク5）

デザイナーの資質向上及びデザイン開発型企業の育成を目的に、商品企画からデザイン開発、流通販売までの「モノづくり」をトータルに支援する施設。これまで工業デザインを中心に支援してきた富山インダストリアル・デザインセンターの機能を発展的に移行し、幅広いデザイン分野を対象に活動する施設として、デザインに関する人材育成、交流支援、情報・発信、開発支援事業を行っている。

富山県技術専門学院（富山市向新庄町1-14-48）

富山県職業能力開発センター（富山、黒部、福野）（富山：富山市向新庄町1-14-25、黒部：黒部市三日市10、福野：南砺市寺家301-1）

職業訓練を行う県立の職業能力開発施設で、厚生労働省が定める基準に基づいて訓練している。学卒者を対象とした普通課程（技術専門学院・訓練期間は2年）と、離転職者等を対象とした短期課程（職業能力開発センター・訓練期間は1年、6ヶ月又は2ヶ月）及び在職者等を対象とした短期過程（能力開発センター・訓練期間は2～8日間）がある。科目は、オフィスオートメーション科、メカトロニクス科、情報システム科、自動車整備科、住宅サービス科、金属加工科、介護サービス科など多様な科目を備えている。

雇用・能力開発機構富山センター（富山市湊入船町9-1）

北陸職業能力開発大学校（魚津市川縁1289-1）、富山職業能力開発促進センター（高岡市八ヶ55）

雇用・能力開発機構富山センターは、雇用・能力開発機構の地方組織で、ベンチャー企業等支援業務、各種助成金の支給業務を実施している。

北陸職業能力開発大学校は、富山職業能力開発短期大学校が、12年4月に4年制の大学校に昇格したものであり、製品の高付加価値化に対応できる高度な実践技術者の育成や、在職者を対象とした高度な能力開発セミナーなどを実施している。

富山職業能力開発促進センターは、幅広く職業能力開発を実施するほか、事業主に対して従業員の能力開発に関する相談、援助などを実施している。

富山県信用保証協会（富山市総曲輪2-1-3）

及び政府系金融機関の各富山支店

信用保証協会は、信用保証協会法に基づいて設立された公的な保証専門機関である。具体的には、企業経営に意欲を持ち、より大きく発展しようと努力している中小企業者等が金融機関から事業資金を借入れするのに際し、その債務を保証することにより、金融の円滑化を図ることを主な業務としている。富山県内の中小企業の約3割が当協会の信用保証を利用している。

政府系金融機関は、新規開業や既存企業の新商品開発、新分野進出等に対し、民間金融機関では供給が困難な長期・固定・低利の融資等により支援している。

富山県商工会議所連合会（富山市総曲輪2-1-3）及び県内商工会議所、

富山県商工会連合会（富山市赤江町1-7）及び県内商工会

県内各地域における商工業の総合的発展と地域全体の活性化を目指す組織で、県内には商工会議所連合会及び8の商工会議所並びに商工会連合会及び32の商工会がある。経営、金融、税務、労働といった経営指導や企業の経営戦略づくりを支援する事業をはじめ、地域全体を活性化させる事業等幅広い活動を行っている。

経営面の支援では、新規開業者に対して開業の準備、資金調達方法等について個別相談に応じる創業者支援指導事業や、独立、開業等に必要なノウハウを講義する創業支援セミナーを実施しているほか、経営安定のため専門スタッフが経営の診断・指導を行う経営安定特別相談事業等を行っている。

金融面では、資金を必要とする事業者には国民生活金融公庫や県の制度融資等を斡旋している。

人材育成の面では、各種講演会・講習会のほか、商工会連合会が富山県からの受託事業として富山県中小企業大学開催事業を実施し、中小企業の人づくりを支援している。

このほか、法律問題、経営・財務、技術管理、デザインなど様々な分野の問題に対して専門家を派遣してアドバイスするエキスパートバンク事業などを実施している。

富山県中小企業団体中央会（富山市総曲輪2-1-3）

中小業の振興・発展を目的として、中小企業の組織化と組織強化のための指導等を行っている団体である。

具体的には、中小企業及び組合の経営基盤の強化や創造的な事業活動の促進のため中小企業経営特別相談室を設置して指導支援しているほか、法律、会計、税務、労働問題等に関する専門的な問題について、専門家と指導員による相談指導を行っている。また、「中央会FAX情報」の提供など情報面の支援等も行っている。さらに、各種研修会や講習会により中小企業を担う人材育成を図っているほか、中小企業のグルー

プが行う研究開発に対する支援なども行っている。

【主な連携機関の概要】

富山大学（五福キャンパス：富山市五福3190、杉谷（医薬系）キャンパス：富山市杉谷2630、高岡（芸術文化系）キャンパス：高岡市二上町180）

平成17年10月、富山大学、富山医科薬科大学及び高岡短期大学の県内3国立大学の再編・統合により、（新）富山大学が設置され、人文学部、人間発達科学部、経済学部、理学部、医学部、薬学部、工学部、芸術文化学部の8つの学部に加え、和漢医薬学総合研究所、附属病院の10部局で、学生及び教職員数が1万人を超える、日本海側有数の基幹的な総合大学となった。また、平成17年11月1日に富山県との連携に関する協定を締結し、県内経済の活性化、教育や人材育成、地域振興・まちづくり、芸術文化の振興、科学技術の振興、医薬学研究の振興、地域医療・看護の充実、国際交流の推進、防災対策の充実、等の諸課題に富山県と連携・協力しながら、迅速かつ適切に対応し、地域のより一層の飛躍・発展に貢献することを目指している。

富山県立大学（小杉町黒河5180）

工学部、短期大学部を持つ県立の大学で、学術と産業との有機的な連携を進め、科学技術の新たな拠点として、学術文化の向上と産業の振興、発展に寄与することを目指している。平成16年4月には、共同研究や企業からの受託研究、技術相談等を行う地域連携センターを設置するとともに、県内産業界の異業種企業約200社が参加し、県立大学の研究活動を支援する「研究協力会」が発足したところであり、研究シーズの発掘、産業界のニーズ把握など地域連携センターと一体となった産学連携活動を行っている。

2 中核的支援機関に関する事項

（1）中核的支援機関の認定

県内企業等の研究開発から事業化までを一貫して支援する新事業支援体制を適時適切に運営していくためには、新事業支援体制を中心となって支える「中核的支援機関」を置く必要がある。

中核的支援機関は、新事業支援機関相互の連携を促進し、支援体制の形成を図ること。他の新事業支援機関の支援事業等に関する情報提供もできるような支援体制の総合窓口の役割を果たすこと、などの機能を有することが求められる。

このため、本県の新事業支援体制の中核的支援機関としては、テクノポリス計画推進の中核的組織である富山県技術開発財団を前身とし、これまで債務保証、技術開発助成、研修指導、調査研究等多様な支援事業を実施し、起業化に関する豊富な実績や経験を有し、かつ、県内の産学官に幅広い人的ネットワークを築いている財団法人富山県新世紀産業機構を認定する。なお、同機構においては、中核的支援機関としての機能を適切に果たすことができるよう、必要な人員を配置するなど、実施体制を整備することとする。

(2) 中核的支援機関の概要

ア．名称等

名 称：財団法人富山県新世紀産業機構

住 所：富山市高田529番地（富山技術交流センター内）

設立年月：昭和58年12月

基本財産及び基金（債務保証基金、技術開発基金、技術振興基金等）の額：
8,238百万円（平成17年3月末）

イ．支援事業の概要

産学官が連携し富山ならではの新産業の育成・創出

(ア) 産学官連携の推進

専任の産学官連携コーディネータや技術移転推進アドバイザーを設置するとともに、新事業創出・新分野参入につながる次世代クラスターのテーマの調査研究、産学官共同研究関係者の交流・連携促進を図る交流会の開催等を行う。

(イ) 新産業・新技術の創出

バイオ、深層水などの成長分野を中心に、産学官グループから調査テーマを公募し、新商品・新事業創出に結びつく調査を実施するとともに、企業ニーズに基づいた卒業論文の実用化研究に要する経費への助成等を行う。

(ウ) 産学官共同研究プロジェクトの推進

知的クラスター創成事業「とやま医薬バイオクラスター事業」においてバイオエレクトロニクス領域の産学官共同研究を行うとともに、産学官によるコンソーシアム（研究共同体）を組み、民間企業、大学、試験研究機関等の技術シーズを活用し、地域の技術開発力と集積を生かした研究開発等を行う。

(エ) 技術開発支援

事業化が期待できる新技術・新製品の開発等に要する経費、新分野開拓のため実験や試作・研究に要する経費、企業の新技術・新製品開発のための開発資金の借入れに対する債務保証等を行う。

創業・ベンチャーへの挑戦を応援し企業の経営革新を支援

(ア) とやま起業未来塾

本県の産業を活性化させ、活力ある県作りを進めるため、新分野の起業を目指す若者、女性、熟年者などを支援する実践塾を開催する。

(イ)ベンチャー企業等支援事業

高校生や大学生、若者等を対象にした起業家精神を涵養する人材育成事業を実施するとともに、ベンチャー企業と投資家等とのマッチング支援、新規・独創性を有する創業者に対する創業資金を助成する。また、元気とやま中小企業総合支援ファンド事業を実施し、元気とやまを創造する企業に対し、その発行する株式や社債を引き受けることで、長期低利の資金の提供等を行うとともに、コミュニティビジネスを行う者に対する融資に対して債務保証を行う。

(ウ)経営の革新・活性化

豊富な知識と経験を持つ専属マネージャーによる相談対応、高度な専門的課題に対する民間専門家の派遣、インキュベーション施設入居企業に対する経営・販路開拓指導、中小企業の自立化を目指す事業への助成、中小企業再生支援協議会の運営等を行う。

(エ)販路の開拓促進

県内外の企業からの受注拡大を図る受発注取引振興事業を実施するとともに、販路拡大のための戦略プラン策定や見本市出展などを支援する販路発掘・事業化総合支援事業を実施する。

(オ)情報提供の充実

新聞、雑誌、図書情報等のデータベース「TODAY」やホームページの充実を図るとともに、情報誌「TONIOニュース」を定期的に発刊するなど、中小企業に正確で分かりやすい情報を提供する。

(カ)情報化の支援

情報化セミナー、パソコン講座を開催するとともに、中小製造業者を対象にインターネットビジネスを実践するとやまE製造業実践塾を実施し、企業の電子商取引導入を促進する。

(キ)設備資金貸付・設備貸与

20人以下の小規模事業者を対象に、創業及び経営基盤の強化に必要な設備投資に対する設備資金貸付及び設備貸与を行う。

(ク)商店街の活性化

商店街の競争力強化を図るため、商店街の組合等が行う事業活動に対し支援するとともに、中心市街地の空洞化に対処するため、タウンマネージメント機関(TMO)等が行うソフト事業に対して支援する。

(ケ)デザインの振興

県内産業のデザイン開発力の向上を図るため、デザイン開発支援、市場開拓・流

通支援、ユニバーサルデザイン推進等を行う。

アジアをはじめ世界に羽ばたく企業を支援

(ア) 環日本海経済交流の推進

環日本海諸国との経済情報ネットワークを構築し、経済情報を提供する。

(イ) 貿易投資コンサルティング

専門知識を有するアドバイザーが、環日本海諸国との貿易や海外進出等に関する県内企業等の相談に応じる。

(ウ) 海外市場開拓支援

海外市場の販路開拓のため、県内企業の海外見本市等への出展を支援するとともに、海外市場の開拓に要する経費を助成する。

(エ) 展示・商談会等の開催

中国等の北東アジア地域の工業製品等の展示商談会やセミナー等を行う経済交流イベントを開催する。

(オ) 国際交流事業

韓国大邱広域市の財団法人大邱テクノパークとの経済交流を実施するとともに、デザイン先進地のイタリア・ミラノのデザイナーとの連携を進め、付加価値の高いものづくりを推進する。

3 新事業支援機関と中核的支援機関相互の提携又は連絡に関する事項

(1) 新事業支援体制が総体として有する支援機能

新事業の展開は、大きく分けて「研究開発段階」、「製品開発段階」、「事業化段階」の3つの段階があるが、新事業支援体制においては、これら各段階に応じて研究開発から事業化まで一貫して支援を行っていく。この支援体制が総体として有すべき機能は、研究開発段階においては、「技術開発支援機能」や「技術移転機能」であり、製品開発段階では「ビジネス・インキュベーション機能」や「資金供給機能」である。事業化段階では、「経営指導機能」や「販路開拓機能」が必要となる。また、段階横断的機能として「情報提供・斡旋機能」や「人材育成機能」を備えている必要がある。

新事業支援体制における支援機能としてはこの8つの機能が一通り備わっているとともに、これらが有機的に連携し、総体として機能していることが必要である。

本県においては、各新事業支援機関が多様な支援機能を有し、全体としてみればこれらの機能を一通り備えているが、支援機関相互の連携が十分図られていない面もみられ

ることなどから、今後、富山県新世紀産業機構を中心に支援機関のネットワーク化を図っていく。

このため、産業支援機関を中心とした産学官からなる「富山県産業支援機関連携促進会議」を富山県新世紀産業機構に設置する。同会議では、各支援機関の支援事業について情報交換を行うとともに、支援事業の調整や連絡体制等について協議する。また、富山県新世紀産業機構は、総合相談窓口の開設により他の支援機関の支援事業に関する情報も利用者に提供するとともに、その他の支援機関においても他の機関の事業の情報を収集し、提供できるよう努めるなど、支援体制が総体として円滑に機能するよう取組みを進める。

(2) 支援機能の充実・強化と相互補完

事業環境の整備を積極的に支援していくためには、各支援機関それぞれが既存の支援機能の充実・強化を図るとともに、地域企業のニーズを踏まえて事業の見直しや新規支援事業を推進していく必要がある。また、新事業支援体制のネットワークを活用し、支援機関が連携を図り相互補完することにより、より効果的で効率的な支援機能を果たしていく必要がある。

支援機能毎の今後の充実・強化策と相互補完関係は、次のとおりである。

技術開発支援機能

技術開発支援については、技術指導や共同研究などを行う技術面の支援と、企業の研究開発に対する助成や債務保証を行う資金面の支援がある。

技術面の支援については、多数の支援機関が存在しており、各機関がそれぞれの対象分野の開発を支援している。

工業技術の開発を支援する富山県工業技術センターでは、県の保有する特許等を活用し、企業の新事業展開、新分野進出に有効と思われるテーマについて、企業との共同研究を実施するベンチャー創成等支援共同研究事業を実施しているほか、巡回技術指導、技術アドバイザーの派遣、技術講習会等幅広い技術支援事業を実施している。また、中小企業の技術力の向上及び地域の中核となる先端的中小企業の育成を図るため、センターに地域技術ネットワーク研究会を設置し、本県の産業集積に関係の深いアルミニウム製品技術などをテーマとして県内の産学官が連携し、地域の技術ニーズの課題解決のための研究会活動を行っている。

薬事に関する試験研究を行っている富山県薬事研究所では、産学官共同研究や依頼試験、医薬品分析試験等に関する技術指導、製剤等に関する技術相談などの支援活動を行っている。

バイオテクノロジー研究の中心的役割を担っている富山県バイオテクノロジーセンターでは、基礎研究の成果を産業界に還元することを目的に、バイオテクノロジーに関する技術相談、技術指導等を行っている。

産業の情報化を支援している富山県総合情報センターでは、情報システムや利用技術の研究開発を行っている。

富山県総合デザインセンターでは、企業ヘデザイン工房、モックアップ工房などのデ

デザイン開発環境を提供しながら、企業、デザイナーと共同でデザイン開発プロジェクト等の事業を実施し、県内企業にデザインを導入した商品開発の支援を行っている。

また、富山大学や富山県立大学などでは、大学での研究成果を生かし幅広い分野で共同研究や技術相談などの支援を行っている。

これらの機関においては、これまでも地域企業のニーズを踏まえて研究開発を行い、その成果として地域企業に対し開発支援を行ってきたところである。今後は、各機関それぞれが支援機能の充実・強化を図るとともに、新事業支援体制のもとで日頃地域企業と密接に関わっている他の支援機関との間で企業の技術開発に関するニーズ等の情報交換を行い、より地域産業の声を反映した研究開発及び企業への開発支援を行っていくものとする。

また、広域的な産学官共同研究の推進により新事業創出を進めるため、今後、地域企業等のニーズを踏まえ、「地域コンソーシアム研究開発事業」による共同研究の実施について、検討していく。

技術開発に関する資金面の支援としては、富山県新世紀産業機構が技術研究助成事業や債務保証事業を実施しているが、近年は利用実績が多いとは言えない。このため、今後、地域企業のニーズを踏まえ、制度の見直し等について検討するとともに、新事業支援体制のネットワークを活用し、技術面での支援を行っている機関と密接な連携を図りながら利用の促進を図っていく。

技術移転機能

工業所有権情報の提供機関として富山県工業技術センターに設置された知的所有権センターでは、発明協会富山県支部と連携して工業所有権情報の活用と特許流通の支援に関する事業を行っている。特許流通支援事業では、特許庁の「特許流通アドバイザー派遣事業」により派遣を受けた特許流通アドバイザーが中心となり、未利用特許等を県内企業に移転し、実用化させるためのコーディネート活動を行っている。特許流通アドバイザーは現在1名のみであるが、事業環境の整備のためには未利用特許等を活用した事業化が不可欠であることから、今後、地域企業等のニーズを踏まえ、アドバイザーの増員を検討していく。

ビジネス・インキュベーション機能

ビジネス・インキュベーション機能については、富山県産業創造センター、富山県産業高度化センター及び富山県総合情報センターがインキュベーション施設を備えており、施設入居企業に対し、県工業技術センターなどと連携して情報提供や技術研修などの支援事業を行っている。

また、市町村では、情報関連等SOHO系事業者用のインキュベーション施設が富山市、高岡市、滑川市、小矢部市、南砺市に、製造業等を対象とした施設が富山市、高岡市、氷見市、砺波市に整備されており、全県的には平成16年度末で12施設（145部屋）が整備されている。

インキュベーション施設入居企業に対する支援は、スタッフ等の制約もあり施設所有機関のみでは十分な対応ができないため、今後とも、他の支援機関との連携により支援

事業を積極的に導入するなど、技術面、人材面、資金面及び情報面において幅広い支援活動を行っていく。その際、新事業支援体制のネットワークを有効に活用するものとする。

また、インキュベーション施設に空きスペースがある場合は、他の支援機関も情報を機関誌等に掲載するなど、利用促進に協力するものとする。

【インキュベーション施設一覧】

施設名	開設年	所在地	設置主体	部屋数
富山県産業創造センター (高岡テクノドーム)	H 3	高岡市	(財)富山県産業創造センター	10
富山県産業高度化センター	H11	高岡市	(株)富山県産業高度化センター	11
富山ビジネスインキュベート施設 (県総合情報センター)	H13	富山市	(株)富山県総合情報センター	5
富山市ハイテク・ミニ企業団地	S61	富山市	富山市	43
砺波市ハイテク・ミニ企業団地	H10	砺波市	砺波商工会議所	9
滑川市SOHOセンター	H12	滑川市	滑川市	8
ベンチャースペース氷見	H13	氷見市	氷見市	13
とやまインキュベータ・オフィス	H14	富山市	富山市	8
高岡市SOHO事業者支援オフィス	H14	高岡市	高岡市	7
高岡市創業者支援センター	H14	高岡市	高岡市	12
小矢部市商業インキュベータ	H15	小矢部市	小矢部市	3
南砺市起業家支援センター	H15	南砺市	南砺市	16
計				145
富山市新産業支援施設(仮称)	H19	富山市	富山市	17

資金供給機能

富山県新世紀産業機構では、新規創業や新事業分野への進出を促進するため、ベンチャー企業等の創造的な事業活動を行う中小企業に対し、研究開発や事業化等に必要な資金について投資、資金の預託及び債務保証により支援を行う元気とやま中小企業総合支援ファンド事業を実施している。本事業は、ベンチャー企業に対する資金供給機能の大きな柱の一つであり、同機構では今後とも事業の充実や利用の促進に努めていく。

富山県信用保証協会は、今後とも創業や新分野進出、新技術の研究開発、人材育成・確保等に必要な資金が創業者や中小企業等に円滑に供給されるよう、信用保証を行っていく。

政府系金融機関は、今後とも長期・固定・低利の融資等により、創業や企業の新商品開発、新分野進出等を支援していく。

新規創業や既存企業の新事業展開のための資金面の支援については、これらの他にも県や市町村の制度融資や各金融機関による融資等があるが、制度が多岐にわたっているため、利用者にとってはわかりにくい面もみられる。このため、起業家や企業が必要な

資金を確保できるよう各制度の内容について周知に努めるとともに、起業家等のニーズを的確に捉えて制度を充実していくものとする。また、資金面の支援を行っていない支援機関も、他の機関の資金面の支援内容について情報提供を行うほか、ニーズの把握等について協力する。

経営指導機能

商工会議所や商工会は、創業者支援指導事業やエキスパートバンク事業等による個別相談や創業支援セミナーの実施等により、新規創業者や新分野に進出しようとする企業等に対して相談・指導を行っていく。

富山県中小企業団体中央会は、中小企業経営特別相談室による指導支援を行うほか、中央会FAX情報等により経営に関する情報の提供を行う。

富山県新世紀産業機構は、設備貸与企業に対する巡回指導を行っており、今後ともきめ細かい指導を行い、企業体質の強化を図っていく。

経営指導については、商工会議所、商工会及び富山県新世紀産業機構の専門家派遣によるアドバイスを行っている。これらは、短期間で行われるアドバイス事業であるが、ベンチャー企業にとっては、企業に密着し継続的に指導を受けたいとのニーズもあると考えられる。このため、富山県新世紀産業機構を中心に、知識と意欲を有する企業退職者等をベンチャー企業に密着して支援する人材養成事業の実施について検討する。

また、既存のアドバイザー事業や専門家派遣事業については事業内容が重複している面も見受けられることから、各支援機関の連携により内容を調整するなど新事業支援体制全体として効果的で効率的な事業運営に努めるものとする。

販路開拓機能

富山県新世紀産業機構は、引き続き事業経営に役立つ情報提供の場として「技術セミナー&相談・商談会」の開催や、とやまテクノフェア等の技術展示会への支援を行い、地域企業の販路拡大を支援していく。また、販路拡大のための戦略プラン策定や見本市出展などを支援する販路発掘・事業化総合支援事業を実施するとともに、中小企業総合展へ出展する企業に対し、取引先開拓の支援を行う。

商工会議所及び商工会は、エキスパートバンク事業等の活用により専門家によるマーケティング等の指導を行っていく。

富山県産業創造センターは、大展示場を新製品の販路開拓のための場としても提供しており、今後とも利用の促進に努め、展示会の開催等による販路開拓を支援していく。

今後、一層販路開拓機能を充実していくため、富山県新世紀産業機構を中心に、地域ニーズを踏まえ、販路開拓も含めて未利用技術を活用した新商品の開発や事業化の可能性についての調査を実施する。

また、企業同士が交流する中で新たな販路が生まれてくることもあることから、各支援機関では、企業が参加できる各種交流会、セミナー等の開催を企画し、広く参加を呼びかけるものとするほか、他の支援機関主催の事業についても情報提供し、ビジネスチャンスの拡大を支援するものとする。

情報提供・斡旋機能

富山県新世紀産業機構は、今後とも中小企業の発展に役立つ各種情報の収集に努め、中小企業に確かでありやすい情報提供サービスを行っていくとともに、県内の大学、公設試験研究機関又は企業における技術開発の動向等について紹介する情報誌「TONIOニュース」を発刊しており、今後とも内容の充実に努める。

富山県総合情報センターは、地域企業に最新の情報処理技術を紹介しており、引き続き情報提供を行っていく。

富山県総合デザインセンターでは、機関誌の発行や県内のデザイン先進企業やデザイナーを紹介するなどのデザイン情報・発進事業を実施していく。

富山県工業技術センターは、研究報告や業務報告の発行のほか、工業技術に関する最新情報の提供に努めていく。

日本貿易振興機構富山貿易情報センターでは、海外展開により企業の発展を目指す地域企業等に対して貿易や投資に関する情報提供を行う。

なお、現在各支援機関では独自に情報提供事業を実施しているが、各支援機関が行っている支援事業に関する情報を統一的に提供する窓口的機能が必ずしも強くない。このため、今後、富山県新世紀産業機構が総合相談窓口を開設し、専門相談員が新事業展開に関する各種相談を受け付けてアドバイスを行うほか、新事業支援体制全体の支援事業に関する情報提供を行っていくこととする。

また、富山県新世紀産業機構の中小企業支援センター事業については、地域企業のニーズは非常に高く、新分野に積極的に進出しようとする地域企業等に支援施策を含めた外部経営資源の紹介、提供といった直接的な成果に加え、新規事業に取り組む意欲のある地域企業の発掘等の成果も上がっている。このため、今後は、事業の充実・強化に努め、他の支援機関との連携を一層図りながら、新規事業に取り組む意欲のある地域企業を支援していく。また、本事業を踏まえ、新事業支援体制における各支援機能の充実強化について検討していく。

今後、より多くの質の高い情報を提供するため、県内の企業、大学、研究所、産業支援機関等が保有する研究成果、技術、人材等の新事業のシーズとなる地域経営資源の情報収集を、富山県新世紀産業機構を中心に各支援機関がその支援機関に関係の深い分野を対象に実施する。

さらに、ベンチャー企業と投資家等とのマッチングを支援する機能については、富山県新世紀産業機構が、「とやまベンチャーマッチングフェア」を引き続き実施していく。

人材育成機能

富山県新世紀産業機構は、経営管理者研修や技術者研修、とやま技術起業家スクール等多様なカリキュラムを実施しているほか、県工業技術センターや富山大学においても技術者研修事業を実施している。また、富山県総合情報センターが情報化に関する研修を実施し、ITセンターがマルチメディア研修講座を開催しているほか、富山県総合デザインセンターでは、デザイン研修を実施しているなど、分野毎の研修も行われているところである。さらに、富山県中小企業大学校においては、創業者支援コースを設け、創業者の育成に取り組んでいる。また、富山県技術専門学院や職業能力開発センターで

は、離転職者や在職者等に対する職業訓練を行っているほか、富山県職業能力開発協会が、これら職業能力開発校との連携により、職業能力開発の向上を図るために講習会、研修会を実施している。さらに、北陸職業能力開発大学校では、製品の付加価値化に対応できる高度な実践技術者の育成を行っているほか、富山職業能力開発促進センターでは、幅広く職業能力開発を実施している。

研修事業は、多彩で質の高いカリキュラムが用意され、新事業支援体制全体としてある程度調整されていることが望ましい。このため、各支援機関は今後とも企業等のニーズを的確に把握し研修内容の充実に努めるとともに、各機関のカリキュラムの連絡・調整を密接に行い、より効果的、効率的な研修事業を実施する。

また、高度情報化社会をむかえ、高度なシステムエンジニアや企業においてデータベースやネットワークを管理する人材のニーズが大きくなると予想され、本県の情報産業の振興や企業の情報化の推進のためには、情報関連人材の育成が必要不可欠である。このため、今後、地域企業等のニーズを踏まえ、株式会社富山県総合情報センターにおいて、中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律に基づく「情報関連人材育成事業」の実施について検討する。

．高度技術産学連携地域の活用に関する事項

1 地域の範囲

本県では、テクノポリス計画、頭脳立地計画及び高度技術産業集積活性化計画の推進により、テクノポリス及び頭脳立地の対象地域を中心に高度技術産業や頭脳産業など集積の形成が進んだ。また、同地域内において、大学や公設試験研究機関、産業支援機関の整備も進められてきた。

このように、同地域は、県内において産業資源を活用した事業活動のための基盤となりうる産業集積や研究機関の集積が存在する地域であり、今後、これらの集積を維持・強化するための施策を推進することにより、本県における産業資源を活用した事業活動の促進に向けて有効に活用していくことが必要である。

このため、本事業環境整備構想では、これまでテクノポリス計画、頭脳立地計画及び高度技術産業集積活性化計画において集積地域として位置づけてきた、富山市、高岡市、射水市の3市の区域（約15.6万ヘクタール）を、中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律に基づく「高度技術産学連携地域」として位置づけ、本県での産業資源を活用した事業活動を促進する苗床として引き続き高度技術産業の集積を図っていくこととする。

2 地域内の産業及び研究機関の現況

(1) 産業の現況

本県は、低廉な電力や豊富な工業用水、勤勉な労働力などを生かして工業化が進み、アルミ関連などの地元企業の成長や県外企業の積極的な進出により多彩な企業の集積が進み、日本海側有数の工業集積が形成されている。また、アルミを中心とする金属製品・非鉄金属、一般機械、プラスチック、医薬品を中心とする化学、近年は電気機械等の先端産業などが集積する工業構造となっている。

高度技術産学連携地域においても同様の傾向が見られ、平成15年富山県工業統計調査によると、製造品出荷額等では化学（43百億円）、金属製品（25百億円）、一般機械（23百億円）、非鉄金属（21百億円）、パルプ・紙（13百億円）、電子部品（12百億円）の順であり、事業所数では金属製品（389）、一般機械（280）、食料品（227）、印刷・同関連（137）、プラスチック（129）の順で多くなっている。とりわけ、近年は、一般機械や電気機械などの加工組立型が伸びている。

(2) 研究機関の現況

高度技術産学連携地域には、様々な公設試験研究機関が設置されており、これらの機関が、県内企業に対して技術面、資金面、経営面等の支援を行っている。

学術機関

富山大学 富山県立大学 富山国際大学 富山工業高等専門学校

公設試験研究機関

富山県工業技術センター	富山県国際健康プラザ国際伝統医学センター
富山県バイオテクノロジーセンター	富山県食品研究所
富山県環境科学センター	富山県林業技術センター
富山県衛生研究所	富山県ITセンター
富山県薬事研究所	富山県総合デザインセンター
富山県農業技術センター	

3 産学連携の現況

地域産業の活性化を図っていくためには、地域の大学、企業、研究機関等に蓄積された技術や人材を有機的に連携し、活用を図ることがますます重要となっている。また、本県は2次産業、特に下請け型や素材生産型産業のウエイトが高く、最終商品製造業や高付加価値型製品製造業は、技術開発力や研究開発力の不足などから十分発達していないのが現状である。

このため、意欲ある県内中堅、中小企業を中心とした産学官ネットワークを構築し、新しい発想に基づく産学官共同研究体が生まれる土壌を育成し、そこから富山を拠点とし、地域特性を活かした産業クラスターを次々と形成することにより、産業の活性化及び新産業の創出に繋がるシステムづくりが必要となっている。

こうしたことから、富山県新世紀産業機構では、平成16年10月に産学官連携推進センターを設置し、産学官連携体制の強化と機能充実を図るとともに、17年4月からは産学官連携コーディネータを配置し、産学官連携構築のために各種事業に積極的に取り組むこととしている。

(1) 北陸ものづくり創生協議会との連携

経済産業省中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局が推進する産業クラスター「北陸ものづくり創生プロジェクト」(北陸ものづくり創生協議会)では、ライフケア分野における産学官共同研究の成果から新製品開発をめざす「北陸ライフケアクラスター研究会」、マイクロテクノロジーを包含したナノテクノロジーの研究開発と産業化をめざす「北陸マイクロナノプロセス研究会」等の研究会を立ち上げ、研究機関及び公的支援機関を有機的に連携しながら、地域に根ざした新事業の創出をめざしている。

このような中、平成16年9月には、富山県新世紀産業機構の新商品・新事業創出公募を活用して開発した富山湾深層水仕込みの「おから健康パン」が、北陸ライフケアクラスター研究会(HLC)独自認証である「HLC認証」の認証商品第1号(食品部門)として承認されたことをはじめ、経済産業省の平成16年度地域新生コンソーシアム研究開発事業として実施する富山大学、立山マシン(株)(大山町)、富山県工業技術センター等による共同研究「ナノファクトリーのための自立型ナノ加工・計測システムの開発」

は、北陸マイクロナノプロセス研究会から提案されているなど、北陸ものづくり創生プロジェクトとの連携が進んでいる。

今後、ネットワーク形成、新商品・技術評価、連携促進、販路開拓支援、情報提供等の分野において、富山県及び富山県新世紀産業機構と北陸ものづくり創生協議会との連携を強化し、効果的な事業の実施に努め、富山県新世紀産業機構が中心となって本県産業の活性化を図る。

(2) 知的クラスターとの連携

富山県では、文部科学省の知的クラスター創成事業「とやま医薬バイオクラスター」(事務局：富山県新世紀産業機構)を推進しており、富山・高岡地域を中心に大学を核として、試験研究機関、企業等の産学官が連携して、和漢薬や医薬品など本県に蓄積された産業等のポテンシャルを生かし、バイオテクノロジーに関する産業集積の形成を図っている。

平成16年には、知的クラスターでの研究成果の一部(マイクロアレイ(細胞)チップ)の事業化をめざし、経済産業省の産業クラスターの支援ツールである「地域新生コンソーシアム研究開発事業」を活用し技術開発を行うなど、両クラスターの連携も促進しているところである。

今後、北陸地域クラスターフォーラム(北陸ものづくり創生協議会主催)等を活用し、両クラスターのより一層の連携強化を図る。

【国や県、富山県新世紀産業機構の事業を活用した最近の主な共同研究】

内 容	主な事業者等	大学・研究機関等	備 考
唾液でストレスを測定するシステムの開発	富山化学工業	富山大学、富山医科薬科大学(現富山大学医学部)	H12 新世紀産業機構公募事業 H16.2 ベンチャー企業を設立
新規性きのこによる機能性食品開発の調査研究	ヤマサン食品工業	富山県立大学、富山県林業技術センター	H12 新世紀産業機構公募事業
深層水仕込みおから食品シリーズの開発	豊フーズ産業、五洲薬品	富山県食品研究所、富山県国際伝統医学センター	H15 新世紀産業機構公募事業
マイクロアレイチップを用いた細胞スクリーニングシステムの開発	立山化学工業、スギノマシン、インテック・ウエブ・アンド・ゲノインフォマティクス	富山大学、富山医科薬科大学(現富山大学医学部)	H16 地域コンソ研究開発事業
漢方薬の効果を遺伝子発現レベルで評価する系の開発	ニッポンジー	富山医科薬科大学(現富山大学薬学部)、富山県国際伝統医学センター	H16 地域コンソ研究開発事業

ナノファクトリーのための自立型ナノ加工・計測システムの開発	立山マシン、不二越	富山県工業技術センター	H16 地域コンソ研究開発事業
-------------------------------	-----------	-------------	-----------------

4 インキュベーション機能の充実

高度技術産学連携地域は、アルミを中心とする金属製品・非鉄金属、一般機械、プラスチック、医薬品を中心とする化学、近年は電気機械等の先端産業などが集積する工業構造となっている。また、研究機関は、IT、バイオ、ナノテク、デザインなどバラエティーに富んだ様々な学術機関や公設試験研究機関が集積していることから、事業者と研究機関との相互の交流・連携を促進するための賃貸型の工場・事業場（いわゆるインキュベーション施設）の整備にあたっては、これら産業基盤や研究機関の特色を踏まえる必要がある。

また、インキュベーション施設の運営にあたっては、本構想の中核的支援機関である富山県新世紀産業機構をはじめとする産業支援機関、公設試験研究機関、学術機関、経済団体など産学連携を推進する各種機関を有効に活用する必要がある。

富山市では、バイオ、IT、ナノテクなどの成長産業の研究開発型ベンチャー企業の育成を図るため、平成19年度の供用開始をめざし、富山大学五福キャンパスの敷地内にインキュベーション施設「富山市新産業支援施設（仮称）」の整備を計画している。整備予定地は、富山県新世紀産業機構や富山県工業技術センター機械電子研究所等の近隣であり、産学官の人材交流・集積が期待できるとともに、「とやま医薬バイオクラスター」や「北陸ものづくり創生プロジェクト」等の産学官共同研究開発の推進が期待されている。

また、インキュベーション施設には、入居事業者が抱える経営課題や自社保有技術の事業化、販路開拓等について適切な指導・助言を行う相談員（いわゆるインキュベーションマネージャー）を配置するなど、事業者と研究機関との交流・連携や、事業者の新たな事業活動が円滑に行われるように配慮する必要がある。

さらに、自立期を経て新たな成長段階に入り、インキュベーション施設を卒業した企業に対し、卒業後の事業拡大やさらなるステップアップへの支援について引き続き配慮することも必要となってくる。そのための支援施設（いわゆるポストインキュベーション施設）を整備するにあたっては、企業団地用地や中心市街地商店街の空きスペース等を活用することも検討する必要がある。